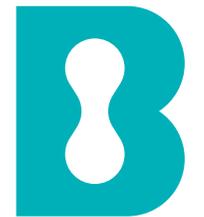


2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

2024年11月12日
ビジネスエンジニアリング株式会社



B-EN-G

Business Engineering for Growth

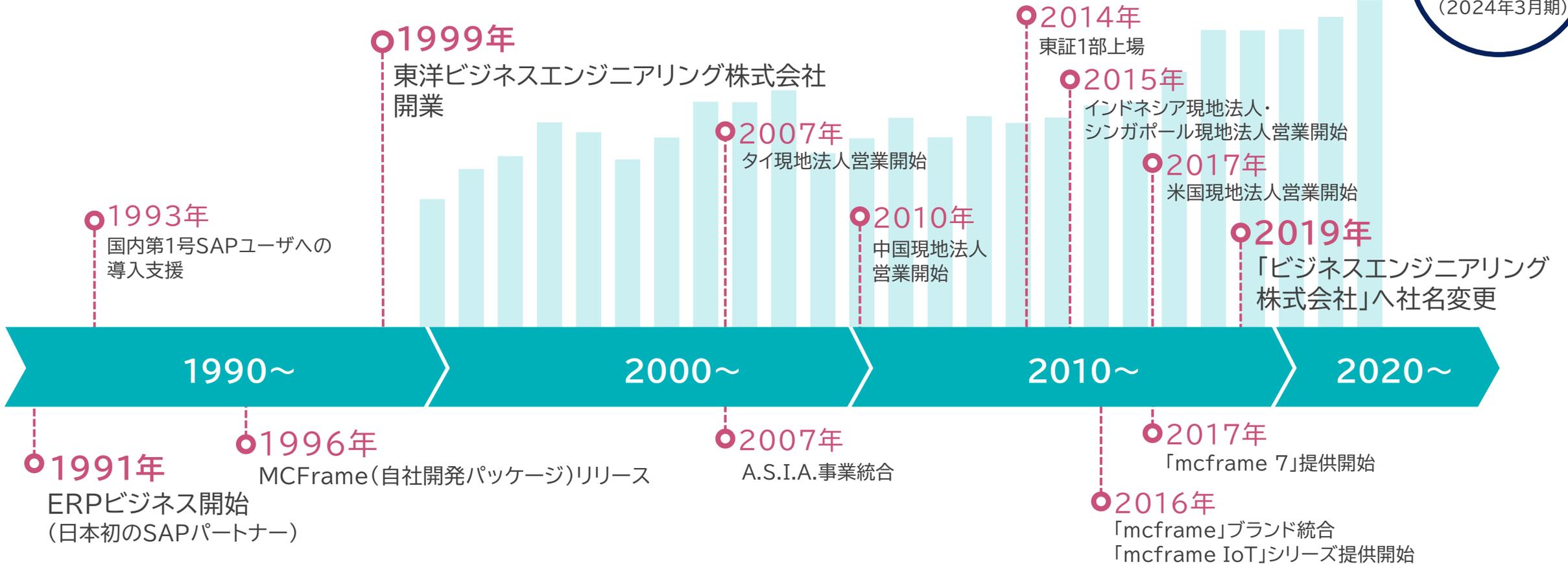
本日のアジェンダ

1. 当社について
2. 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概要
3. 2025年3月期 通期業績予想について
4. 経営Vision 2026の戦略

沿革

設立から20年以上、製造業に対する豊富な知見を活かして
「ものづくりのためのIT」を提供。

連結売上高
194.9億円
(2024年3月期)



事業拠点： (国内)東京本社・関西支店・中部営業所
(海外)タイ・中国・シンガポール・インドネシア・米国

資本金： 6億9760万円
従業員数： 721名(連結・2024年9月)

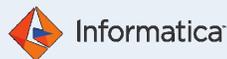


B-EN-Gのビジネス | 3つの事業セグメント

「ものづくりのためのIT」を実現する、3つのセグメントで事業を展開。

ソリューション 事業

SAPをはじめとする他社製の
パッケージ製品をベースとしたSI事業



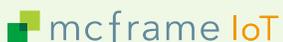
セグメント構成比*



製造業に関する豊富な知識と経験に
基づくシステムインテグレーション

プロダクト 事業

「mcframe」シリーズを中心とする
自社パッケージ製品の開発・販売・導入事業



セグメント構成比*



長年のノウハウを注いで自社開発した
高い利益率のライセンス販売

システムサポート 事業

システム導入後の運用・保守サービス
およびシステム開発

運用保守サービス
(AMS)

設計開発
サービス

IT
アウトソーシング
サービス

セグメント構成比*



納入後のシステムを活用する
運用保守サービス

B-EN-Gのビジネス | ソリューション事業

ERP・基幹系システムを中心に、周辺製品との組み合わせによる課題解決型ビジネスを推進。「ものづくりのDX」を実現する。

業界特化型ソリューション

医薬品・医療機器業界におけるノウハウを活かした業界特有の課題を解決するソリューション



データマネジメント

データの利活用に向けた基盤の構築と、データの連携・管理・統合



データ分析

システムに蓄積されたデータを読み解き、課題解決へと導く



ERP 基幹システム

企業の資源を一元管理し、経営を支えるシステム



SCM戦略・計画 ソリューション

サプライチェーンの戦略および計画立案業務の支援



IoT

人手を介さない「スマート工場」の実現に向けた生産現場の経験値のデジタル化

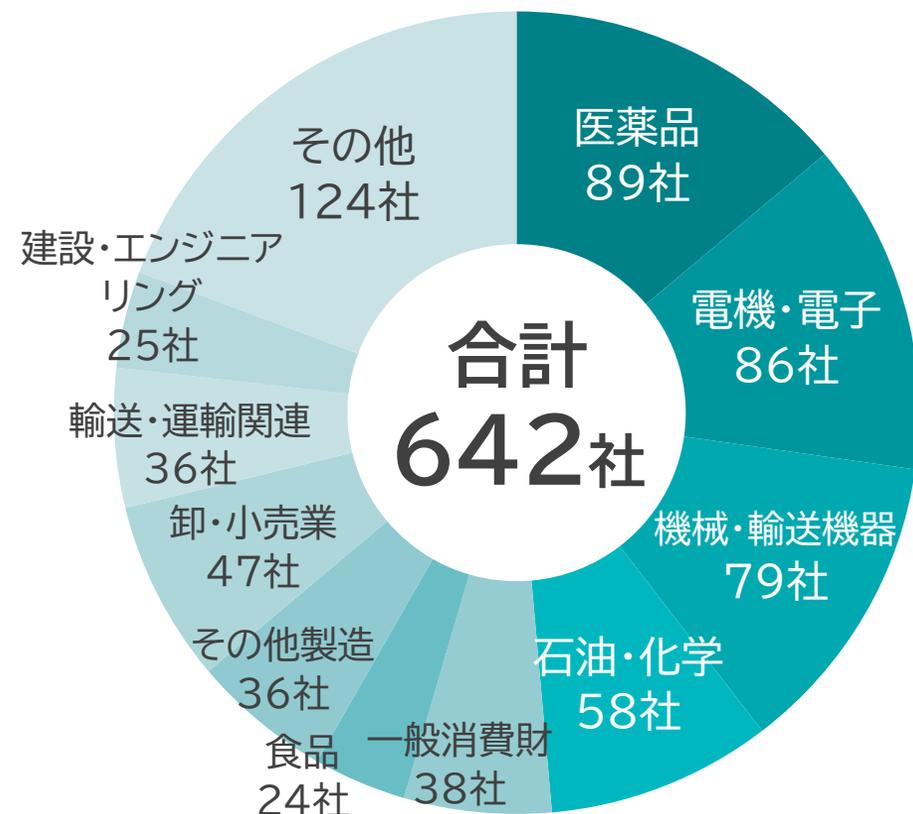


製造実行ソリューション

生産計画に基づいた製造実行管理業務の支援

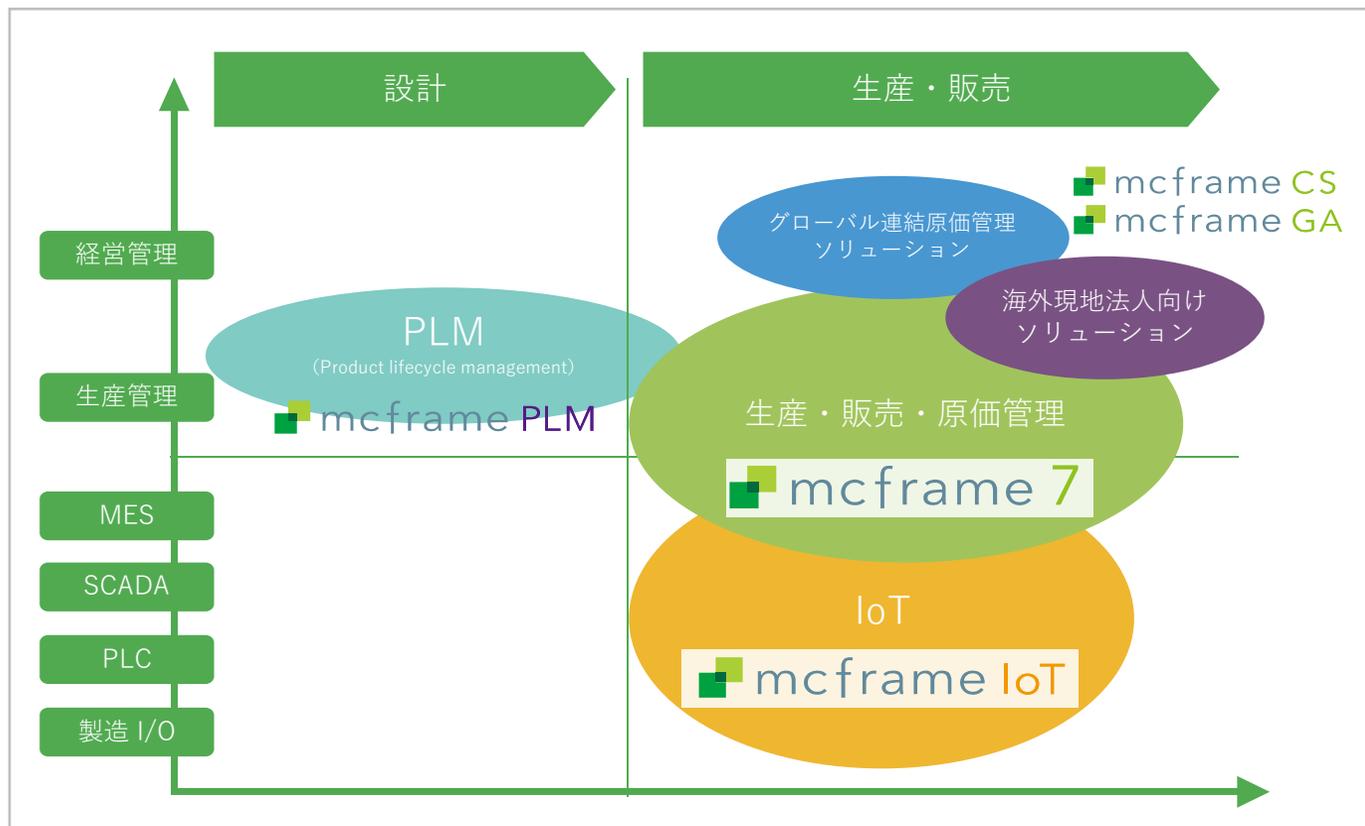


<業界別導入実績(2024年9月末時点)>

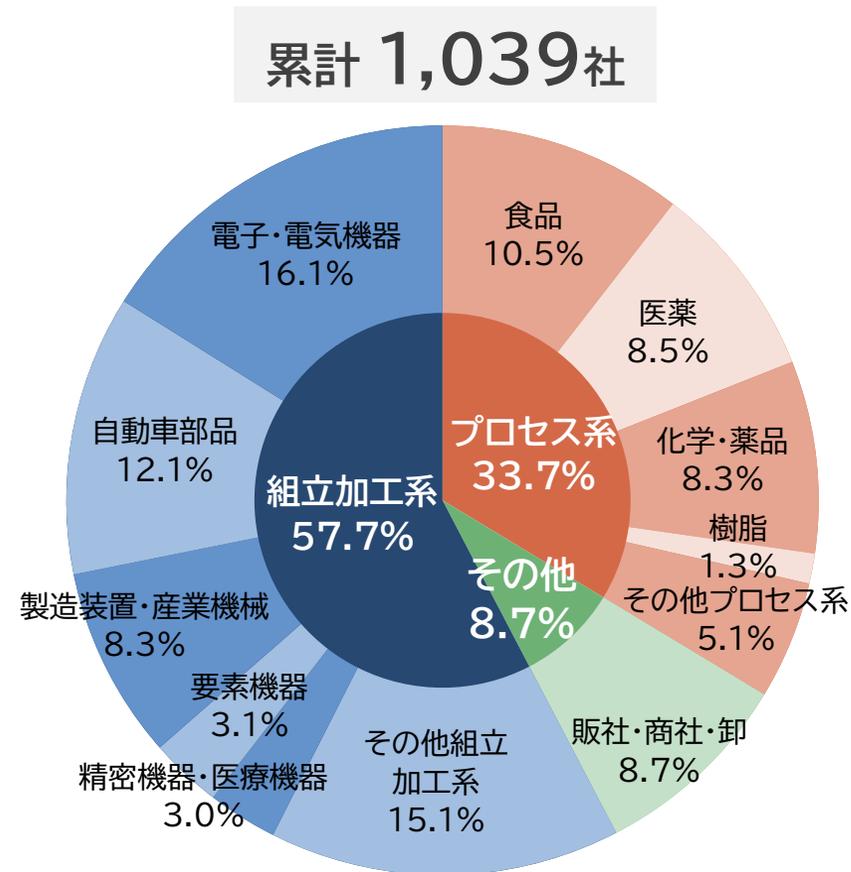


B-EN-Gのビジネス | プロダクト事業

製造業向けソリューション「mcframe」を中心に、エンジニアリングチェーン・サプライチェーンを統合する「ものづくりデジタルイノベーション」を実現。



<業界別累計導入実績(2024年9月末時点)>



2. 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概要

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算のポイント

事業環境

- 一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は改善、業況感は良好な水準を維持、景気は緩やかに回復。
- DXニーズの高まりを受け、製造業の情報化投資は堅調。

決算概要

- 受注高・売上高 過去最高を連続更新
 - 営業利益
 - 経常利益
 - 中間純利益
 - 中間配当 1株あたり42円
- } 7期連続 過去最高を更新

損益の概要(前期比較)

(百万円)	2024年度上期 実績	2023年度上期 実績	差異 (増減率)
売上高	10,092	9,808	+283 (+2.9%)
売上総利益	4,534	4,060	+474
売上総利益率	(44.9%)	(41.4%)	(+11.7%)
営業利益	2,417	2,114	+302
営業利益率	(23.9%)	(21.6%)	(+14.3%)
経常利益	2,430	2,126	+304
経常利益率	(24.1%)	(21.7%)	(+14.3%)
中間純利益	1,658	1,443	+214
中間純利益率	(16.4%)	(14.7%)	(+14.8%)
受注高	10,142	9,820	+321 (+3.3%)

増収増益。
特に利益面は前期を大きく上回る。

注:本説明資料の記載金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。
また、「親会社株主に帰属する当期純利益(中間純利益)」を「当期純利益(中間純利益)」と表示しております。

損益の概要(5月業績予想比較)

(百万円)	2024年度上期 実績	2024年5月 業績予想	差異 (増減率)
売上高	10,092	10,300	△207 (△2.0%)
売上総利益	4,534	4,250	+284
売上総利益率	(44.9%)	(41.3%)	(+6.7%)
営業利益	2,417	2,150	+267
営業利益率	(23.9%)	(20.9%)	(+12.4%)
経常利益	2,430	2,150	+280
経常利益率	(24.1%)	(20.9%)	(+13.1%)
中間純利益	1,658	1,470	+188
中間純利益率	(16.4%)	(14.3%)	(+12.8%)
受注高	10,142	10,500	△357 (△3.4%)

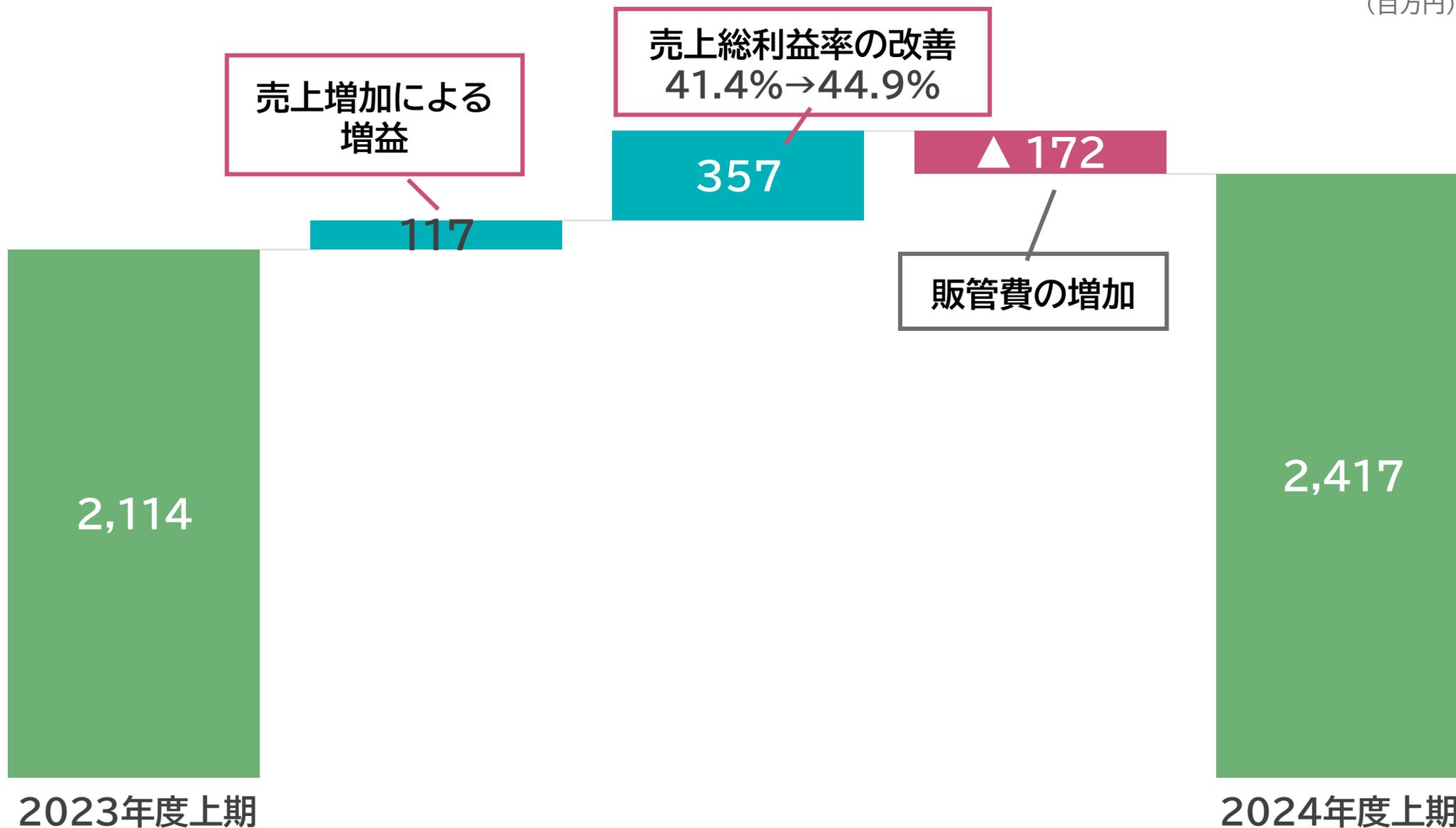
計画値を下回る。
ソリューション事業の受注に一部遅れが見られたことが影響。

計画値を大きく上回る。

- ソリューション事業:プロジェクトの採算性向上
- プロダクト事業:ライセンス販売が大きく伸長

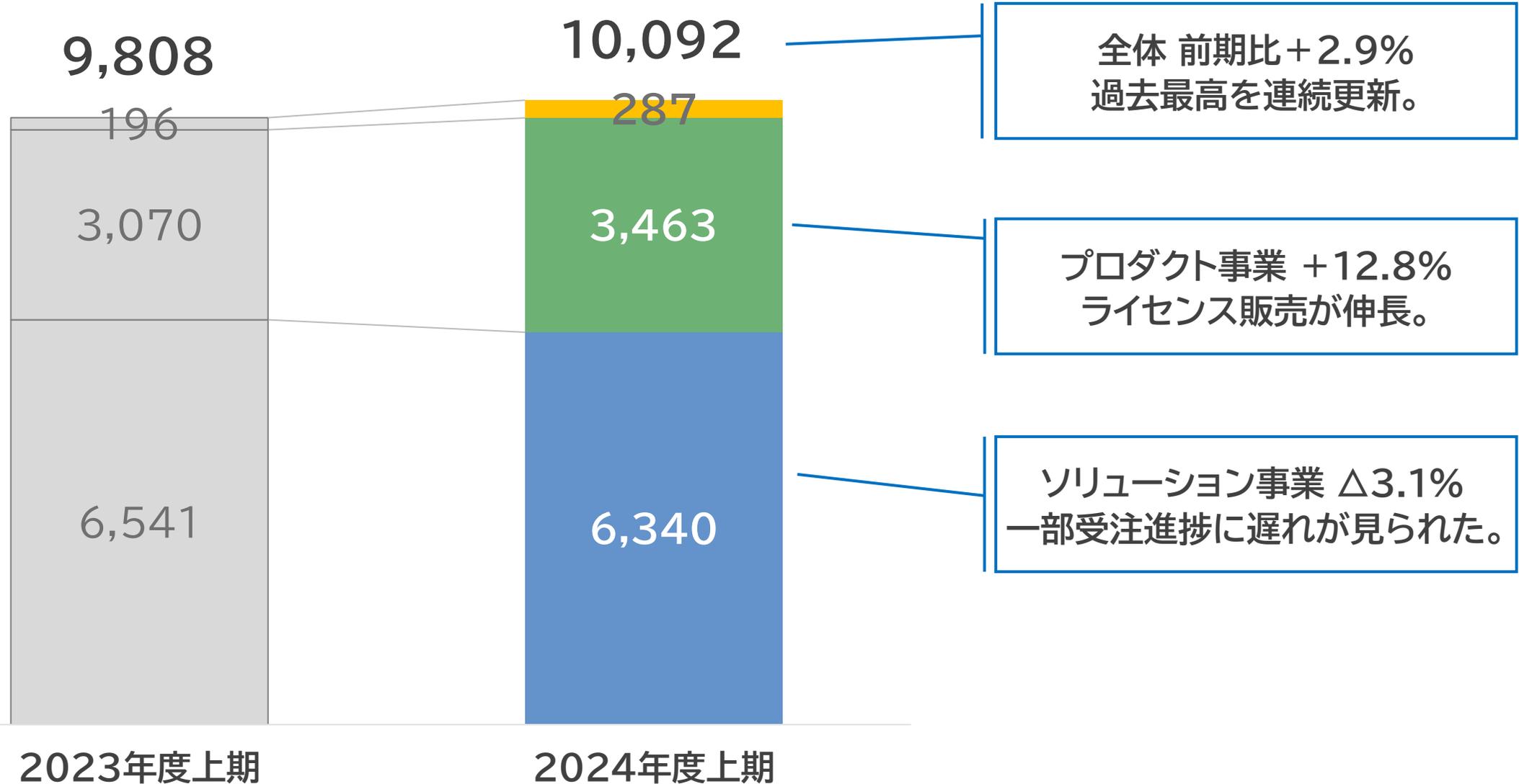
営業利益の増減分析(前期比較)

(百万円)



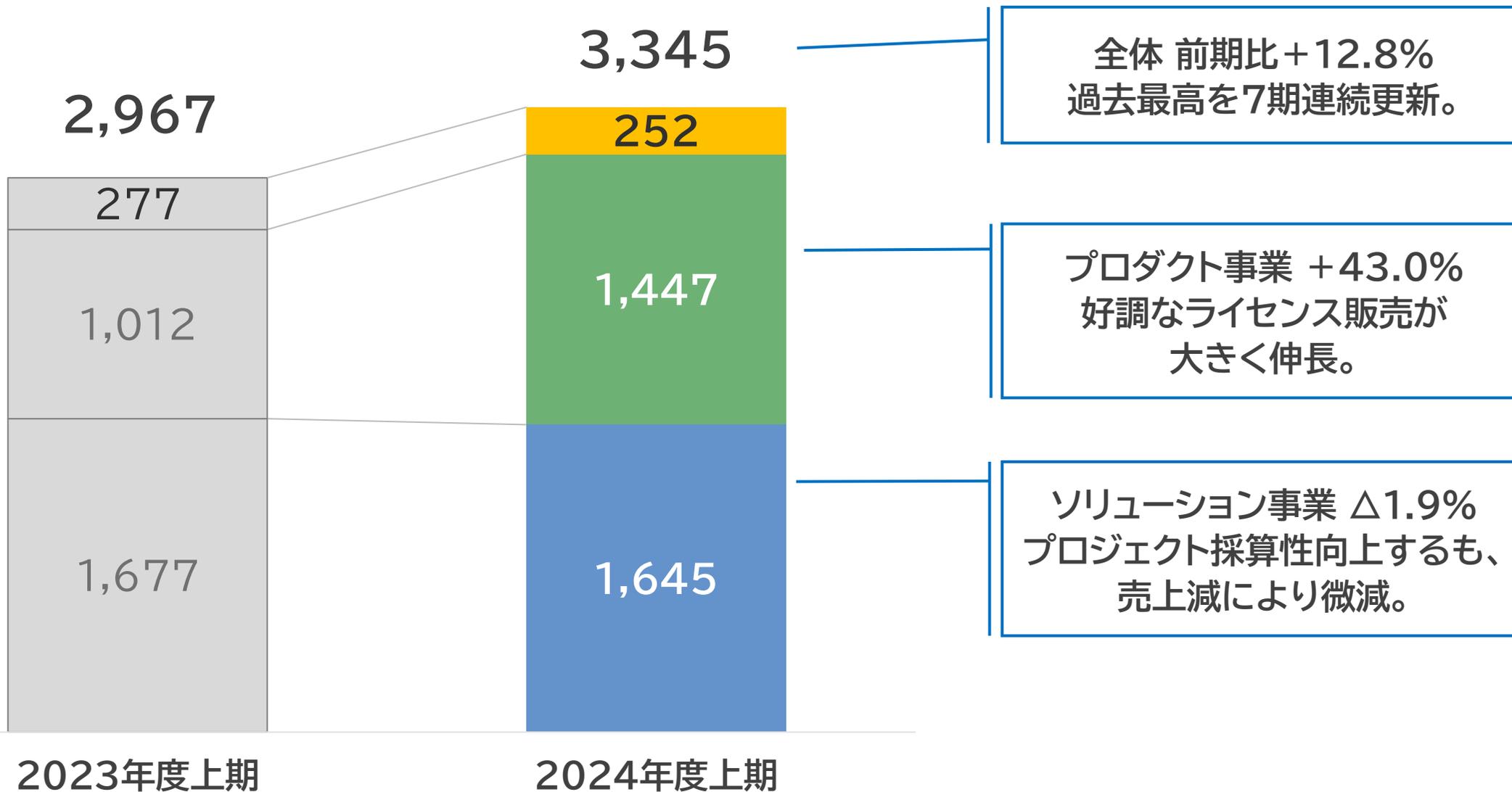
売上高の概要(前期比較)

(百万円)



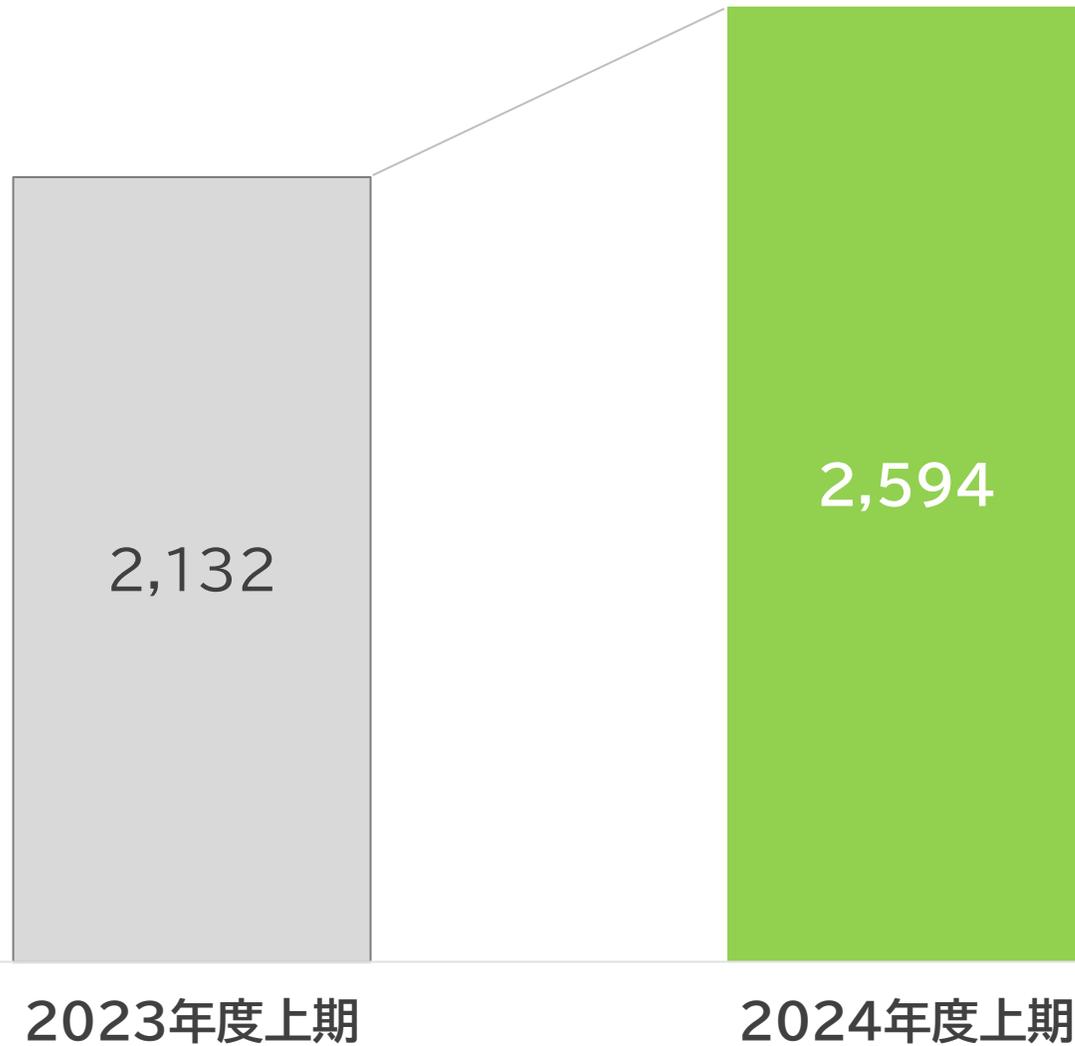
セグメント別利益の概要(前期比較)

(百万円)



ライセンス売上高の概要(前期比較)

(百万円)



前期比 +21.6%
大きく伸長し、
過去最高を連続更新。

貸借対照表の概要(前期比較) | 資産の部

(百万円)	2024年度上期	2023年度末	増減
現金および預金	8,758	8,381	+376
受取手形、売掛金および契約資産	3,777	3,526	+251
仕掛品	12	9	+3
その他流動資産	665	665	△0
流動資産計	13,214	12,583	+631
(比率)	(79.8%)	(80.1%)	
有形固定資産	160	169	△9
無形固定資産	1,764	1,627	+136
投資その他の資産	1,419	1,337	+81
固定資産計	3,344	3,135	+209
(比率)	(20.2%)	(19.9%)	
資産合計	16,558	15,718	+840
(比率)	(100.0%)	(100.0%)	

ソフトウェアの
増加

ベトナム
パートナー
企業へ出資

貸借対照表の概要(前期比較) | 負債純資産の部

(百万円)	2024年度上期	2023年度末	増減
未払勘定	1,027	1,229	△201
短期借入金	-	100	△100
その他流動負債	3,441	3,423	+17
流動負債計	4,468	4,752	△283
役員株式給付引当金	25	15	+10
固定負債計	25	15	+10
負債合計 (比率)	4,494 (27.1%)	4,767 (30.3%)	△273
資本金	697	697	-
資本剰余金	565	565	-
利益剰余金	10,865	9,759	+1,106
自己株式	△81	△81	△0
その他の包括利益累計額	16	9	+7
純資産合計 (比率)	12,064 (72.9%)	10,950 (69.7%)	+1,113
負債純資産合計 (比率)	16,558 (100.0%)	15,718 (100.0%)	+840

キャッシュフローの概要(前期比較)

(百万円)	2024年度 上期	2023年度 上期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,672	1,874	△202
投資活動によるキャッシュフロー	△621	△616	△4
財務活動によるキャッシュフロー	△655	△695	40
現金および現金同等物に係る換算差額	△19	△10	△9
現金および現金同等物の増減額	376	552	△175
現金および現金同等物の期首残高	8,381	6,966	+1,414
現金および現金同等物の期末残高	8,758	7,519	+1,239

3. 2025年3月期 通期業績予想について

2025年3月期 業績予想のポイント／配当予想

事業環境

DXニーズは底堅く、製造業の情報化投資は、引き続き堅調に推移する見込み。

業績予想

- 利益予想上方修正 営業利益42億円⇒43億円
 - 売上高 3期連続 過去最高を更新見込み
 - 営業利益
 - 経常利益
 - 当期純利益
- } 9期連続 過去最高を更新見込み

配当予想

年間配当 1株あたり84円(前期比+6円)
10期連続増配・過去最高見込み

損益の予想(5月業績予想比較)

(百万円)	2024年度 予想	2024年5月 業績予想	差異 (増減率)
売上高	20,500	20,500	0 (+0.0%)
売上総利益	8,700	8,400	+300
売上総利益率	(42.4%)	(41.0%)	(+3.6%)
営業利益	4,300	4,200	+100
営業利益率	(21.0%)	(20.5%)	(+2.4%)
経常利益	4,300	4,200	+100
経常利益率	(21.0%)	(20.5%)	(+2.4%)
当期純利益	2,900	2,850	+50
当期純利益率	(14.1%)	(13.9%)	(+1.8%)
受注高	21,000	21,000	0 (+0.0%)
配当(単体)	84.0円	84.0円	+0.0円
ROE	24.4%	24.0%	(+0.4%)

上期計画の一部に遅れが見られたものの、受注回復により概ね計画どおりの見込み。

上期の売上総利益の増加により、計画を上回る見込み。

販促活動強化、オフィス環境改善等により販管費は増加するも、営業利益は計画を上回る見込み。

損益の予想(前期比較)

(百万円)	2024年度 予想	2023年度 実績	差異 (増減率)
売上高	20,500	19,493	+1,006 (+5.2%)
売上総利益	8,700	7,852	+847
売上総利益率	(42.4%)	(40.3%)	(+10.8%)
営業利益	4,300	3,885	+414
営業利益率	(21.0%)	(19.9%)	(+10.7%)
経常利益	4,300	3,877	+422
経常利益率	(21.0%)	(19.9%)	(+10.9%)
当期純利益	2,900	2,625	+274
当期純利益率	(14.1%)	(13.5%)	(+10.4%)
受注高	21,000	19,955	+1,044 (+5.2%)
配当(単体)	84.0円	78.0円	+6.0円
ROE	24.4%	25.9%	(Δ1.5%)

増収増益の見込み。
売上高・受注高は初の200億円
超え。
2026年度目標※に向け、着実に
進捗中。

※「経営Vision 2026改訂版」(2023.11.12発表)で設定した
目標値。売上高220億円、営業利益48億円。

営業利益は、成長投資を拡大しつ
つも増益を確保する。

経営資源の配分(2024年度)

経営数値目標及び中長期的な資本効率の目標を達成するために、
経営資源を下記に配分する。

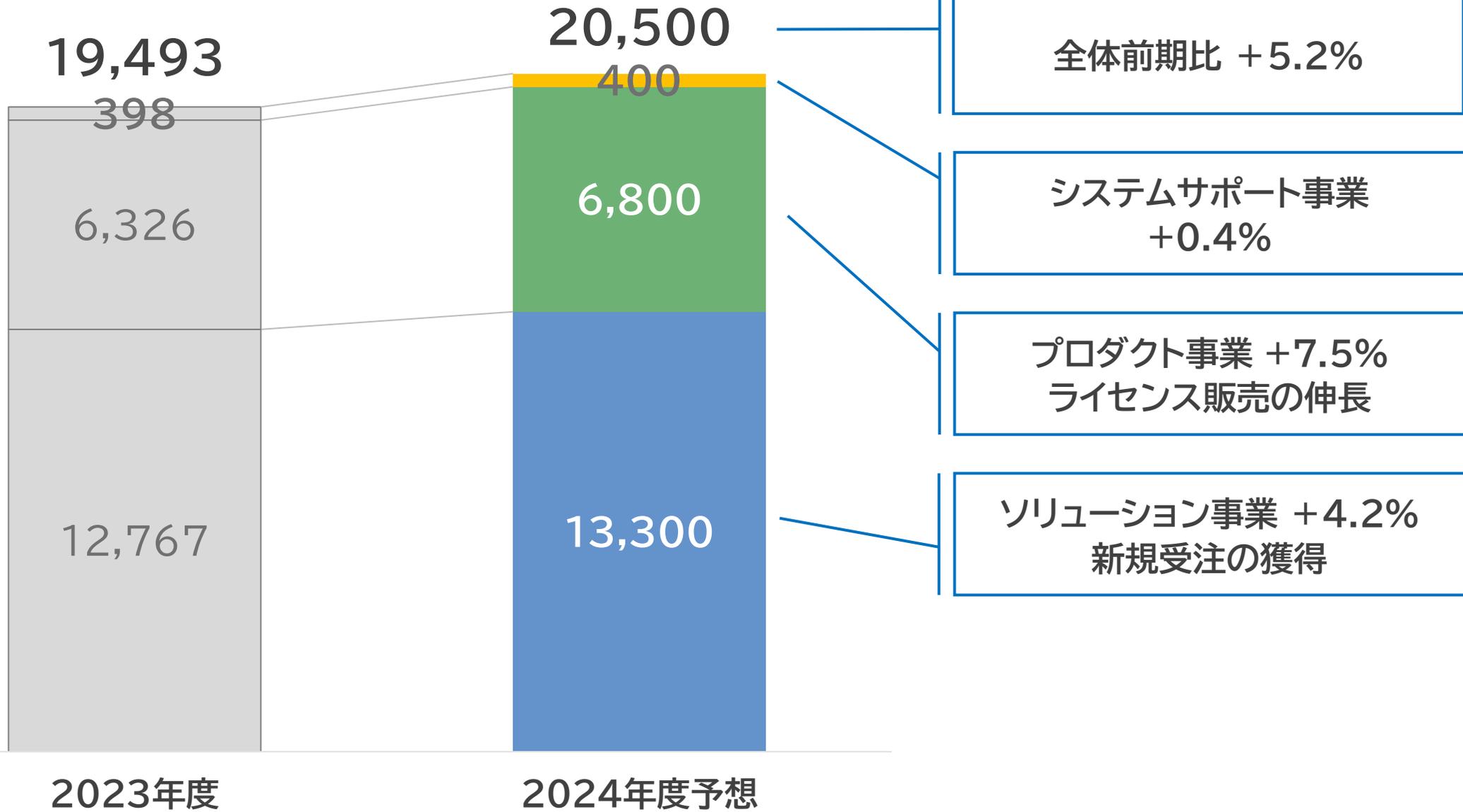
<2024-26年度投資予定額>

<p>ソフトウェア・ 研究開発投資 事業開発投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存製品のSaaS化対応 変革のためのDXに向けた新製品・新サービスの構築 (データセントリック型ビジネスなど) 次世代技術の調査 <p>mcframe Xへの投資加速</p>	<p>35~45億円</p> <p>うち 2024年度 13億円</p>
<p>人財投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教育制度・人財強化を目的とする制度の整備 社員エンゲージメントの向上や多様な働き方に向けた制度の拡充 給与水準の改定 採用戦略の強化 <p>採用人数増 従業員教育の拡充</p> <p>給与水準の改定・物価上昇分の補填</p>	<p>20~25億円※</p> <p>うち 2024年度 6億円</p>
<p>ビジネス基盤投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> SaaSビジネス推進のための基盤の整備 新たなビジネスを支える社内のデジタル化 サステナビリティの推進に向けた投資 労働環境の改善 <p>働く環境の改善(オフィス増床・リニューアル)</p>	<p>6~10億円</p> <p>うち 2024年度 3億円</p>
<p>M&A投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業拡大、協業のためのM&A投資 新規事業創出のためのM&A投資 	

※人財投資=人件費増額分(2023年度を上回る人件費)+教育費総額 で算出している。

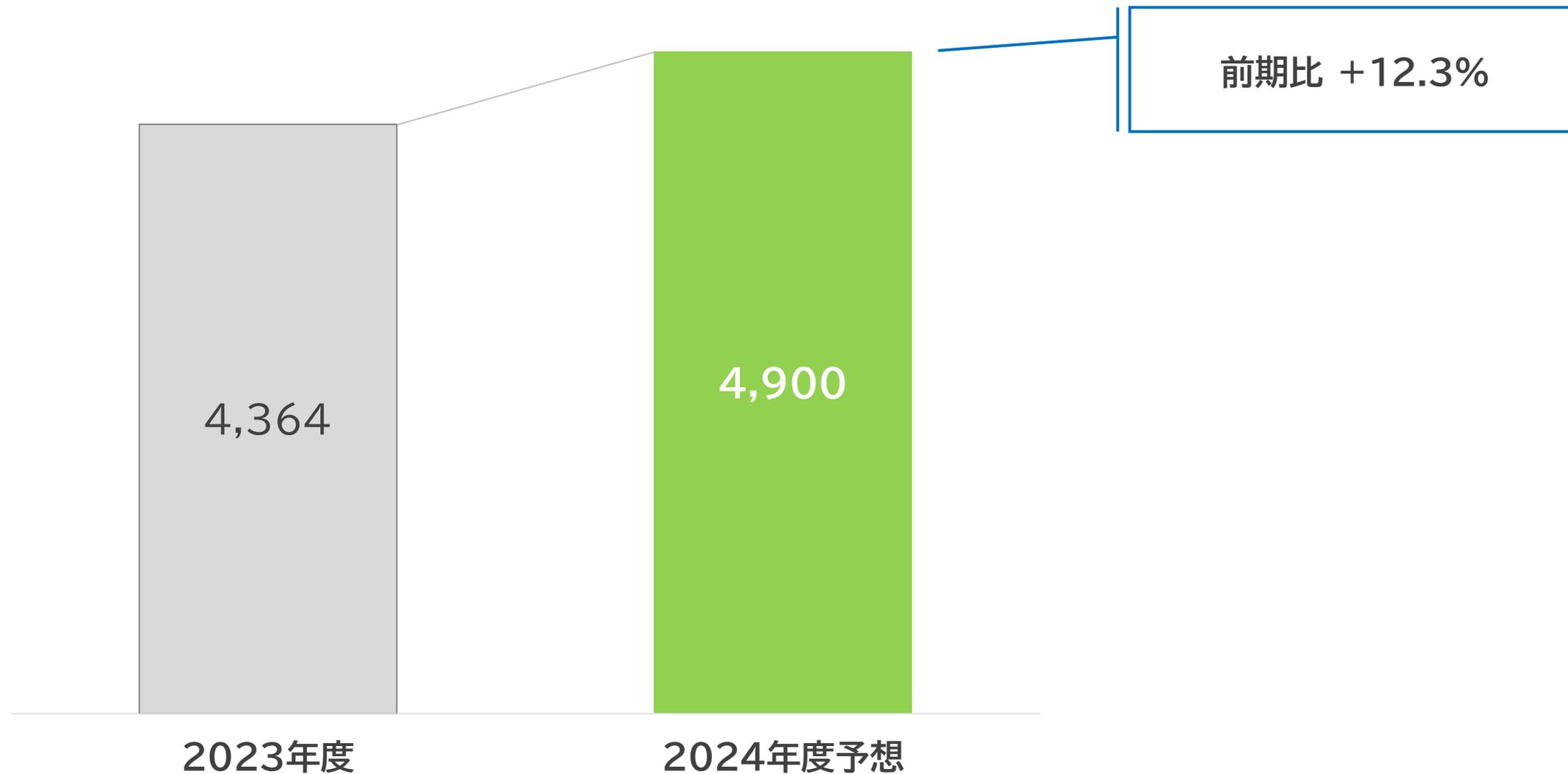
売上高の予想(前期比較)

(百万円)



mcframeライセンス売上高の予想(前期比較)

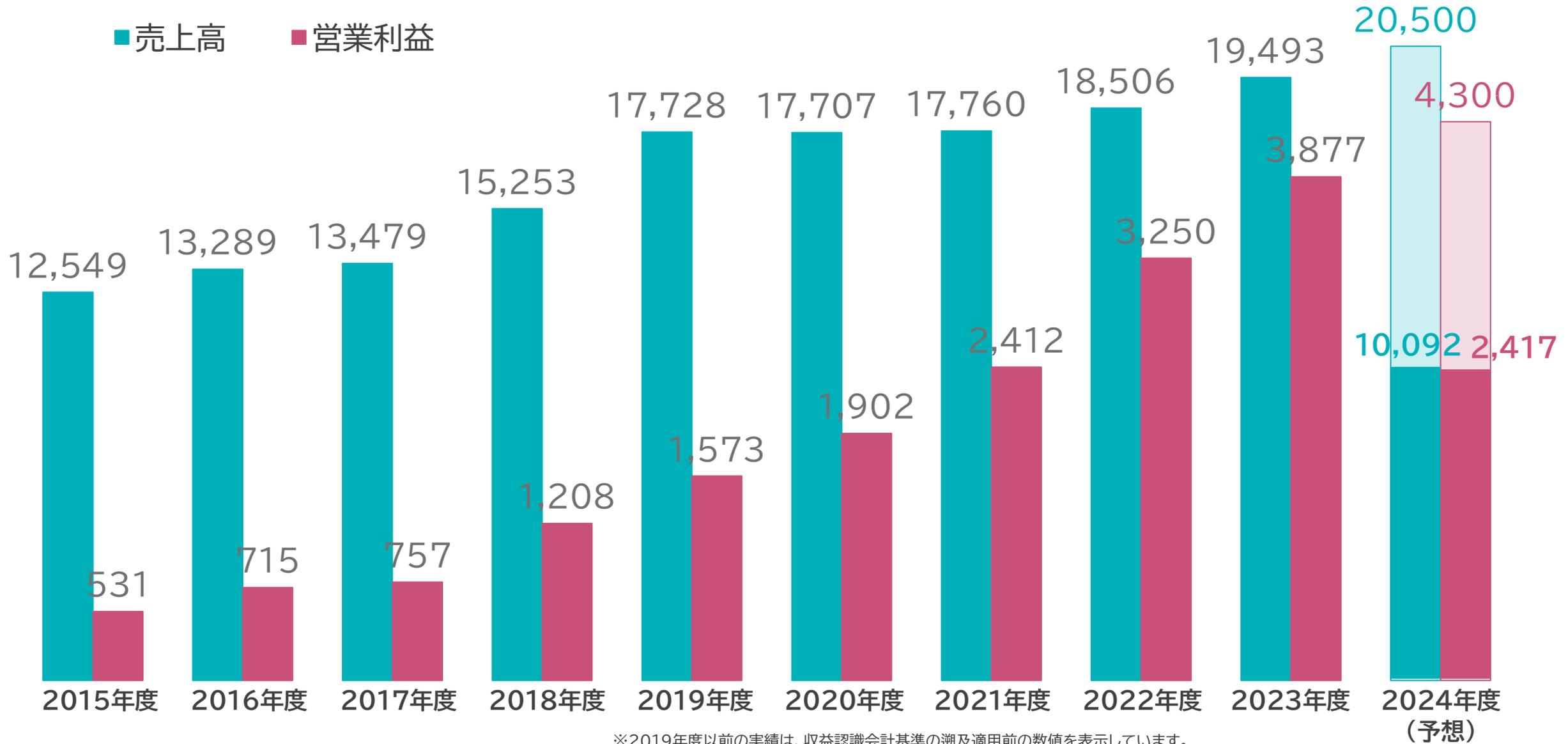
(百万円)



売上高と営業利益

(百万円)

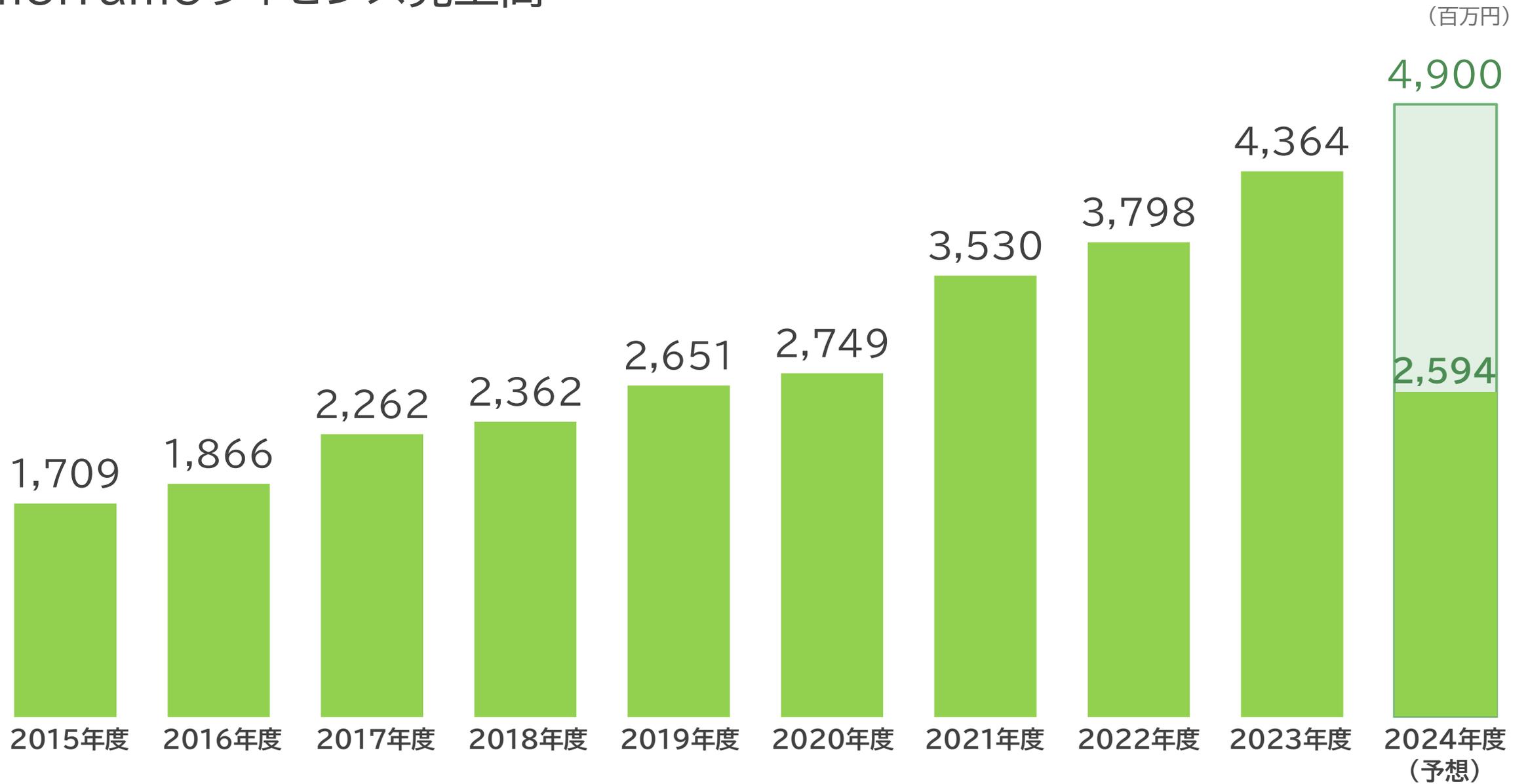
■売上高 ■営業利益



※2019年度以前の実績は、収益認識会計基準の遡及適用前の数値を表示しています。

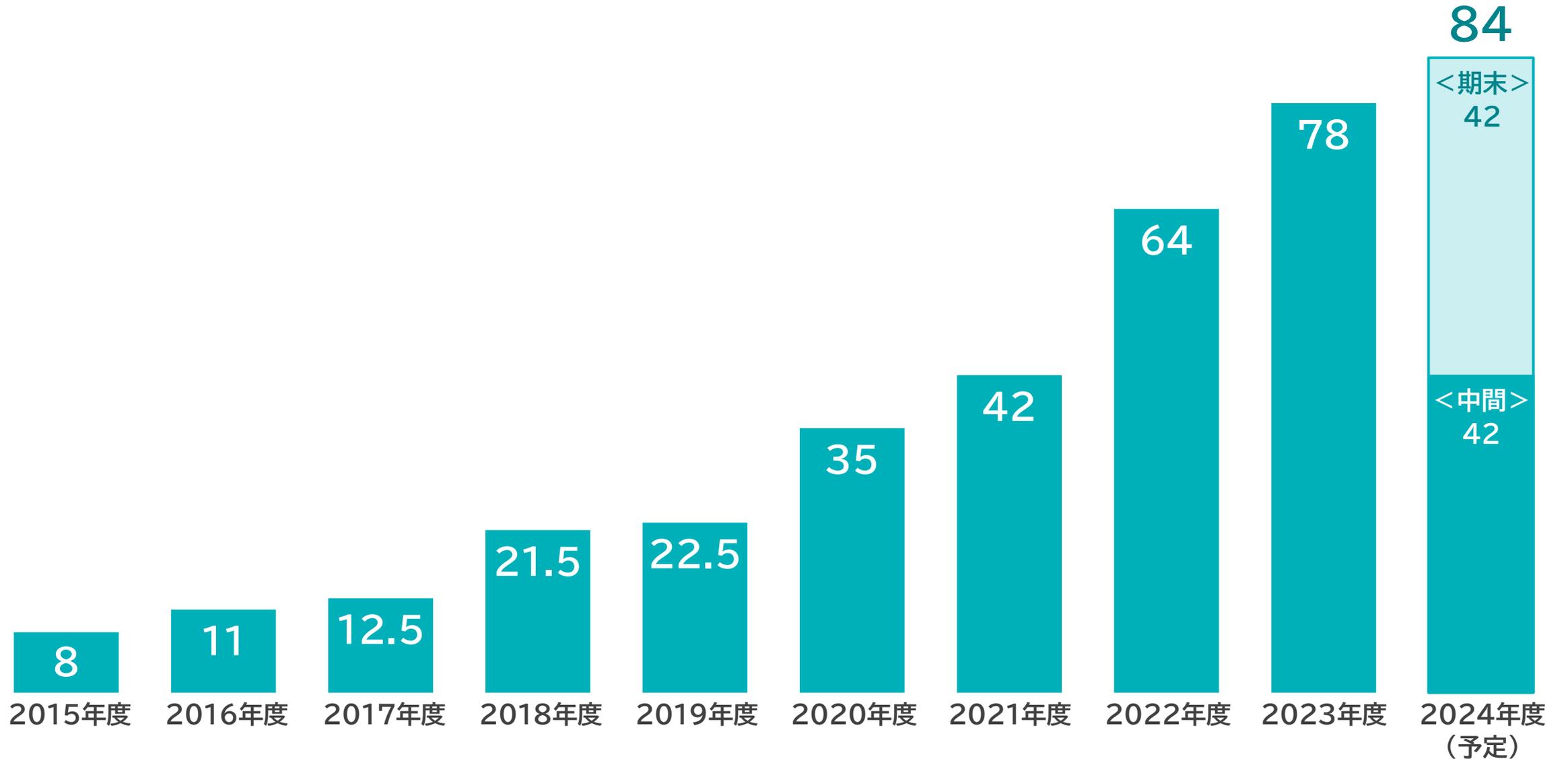


mcframeライセンス売上高



配当(一株あたり年間配当金)

(円)



※ 2021年度以前の実績は、2022年6月1日付の株式分割調整後の実質配当金額を表しています。



4. 経営Vision 2026の戦略

環境の変化 × B-EN-Gの強み = 2026年に向けた戦略

環境の変化に対し、当社が持つ強みを活かした製品・サービスを展開する。

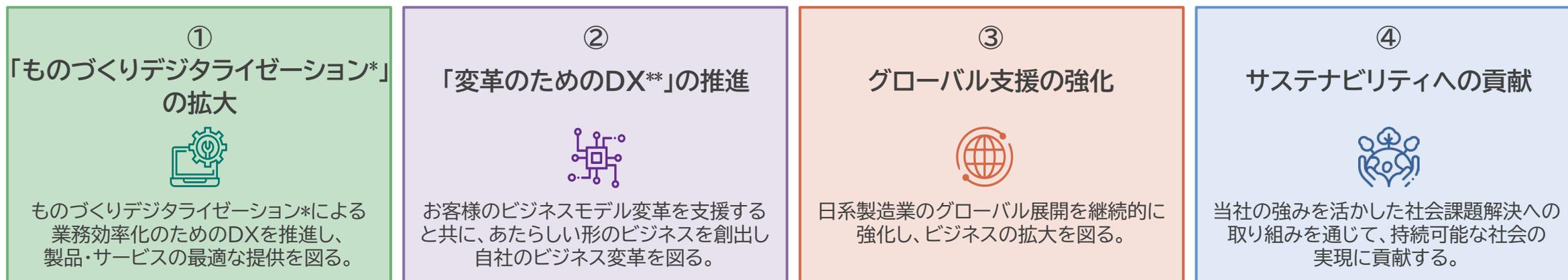
環境の変化

デジタル・ トランスフォーメーション	製造業の ビジネスモデル変革	グローバル化	持続可能な社会の実現 (サステナビリティ)
-----------------------	-------------------	--------	--------------------------



B-EN-Gの強み

製造業のIT支援の実績	自社プロダクトの 製品企画・開発力	顧客との信頼関係	グローバル展開の実績
-------------	----------------------	----------	------------

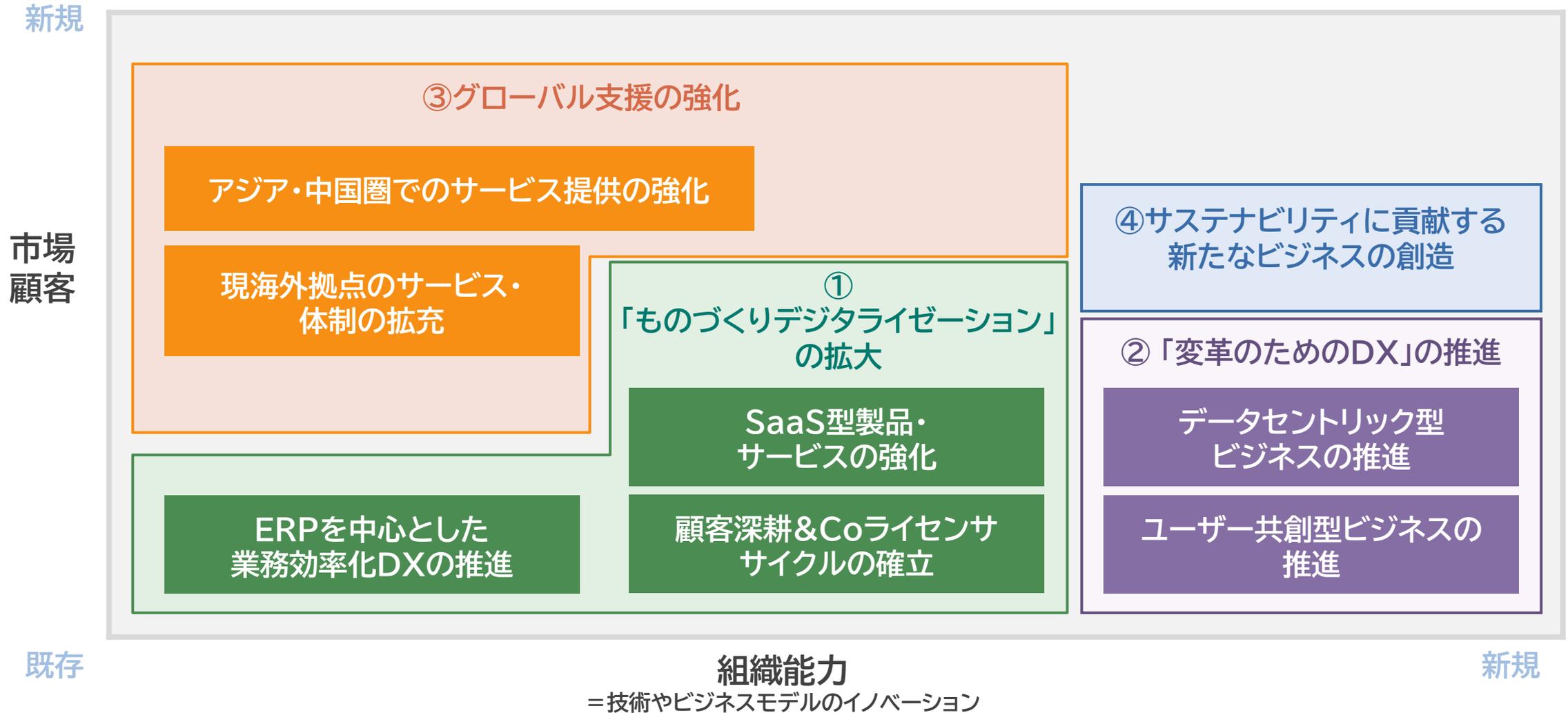


* 「ものづくりデジタル化」：「ものづくり」に関わる業務のデジタル化によって効率化を実現し、ビジネスの変革につなげること。

** DX：デジタル・トランスフォーメーション

B-EN-Gのビジネス領域(事業ポートフォリオ)の進化

既存ビジネスから新しい領域へと継続的に進化し、次の成長を目指す。



2024年度中間期のトピック

■ 事業関連

- 「Microsoft Japan Partner of the Year」を受賞:ChatGPTを活用した「GLASIAOUS Copilot」に対する評価
- 「2024 Japan AWS Top Engineers」:B-EN-G社員が国内トップクラスのAWSエキスパート人材として選出される
- mcframe X:複数プロジェクトの開始(国内・海外でそれぞれ初採用)

■ 成長に向けた投資

- mcframe X機能アップデート:ノーコード開発基盤「Developer Platform」のリリース、AIチャットの実装
- B-SERV秋田支店開設、秋田県・秋田市と立地協定を締結

■ 経営基盤づくり

- 統合報告書の発行
- 採用サイトのリニューアル
- サステナビリティの推進:能登被災地支援活動、国連グローバル・コンパクトの賛同署名&参加企業として登録
- 「JPX日経中小型株指数」2024年度銘柄選定

2024年度中間期のトピック

「Microsoft Japan Partner of the Year」を受賞



2024年度中間期のトピック

ビジネスシステムサービスが秋田県及び秋田市と立地協定を締結



2024年度中間期のトピック

能登被災地支援活動(パートナー企業様の支援活動への参画)



2024年度中間期のトピック

統合報告書の発行・採用サイトのリニューアル・「JPX日経中小型株指数」2024年度銘柄選定



JPX-NIKKEI Mid Small

2024年度選定

資本政策の基本方針

ROE

10%以上

資本コストを踏まえて中長期的に10%を上回るROEを達成することが目標。

株主還元

累進配当および配当性向35%以上

累進配当*および連結配当性向が中長期的に35%を上回るよう努めることを基本方針とする。

*累進配当:長期的に減配せず増配か配当維持をすること

資本政策の 基本方針

当社は、中長期的な株主価値の向上の為に、持続的な成長が必要と考えております。成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為に、株主資本の適切な水準を維持することを基本的な方針としております。

自己資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標と捉え、この目標値を公表し、株主資本の有効活用を目指すと共に、財務の健全性等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を努めてまいります。

株主還元は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案した、配当金の支払いにより行う方針です。また、累進配当および連結配当性向が中長期的に35%を上回るよう努めることを基本方針としております。

また、配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

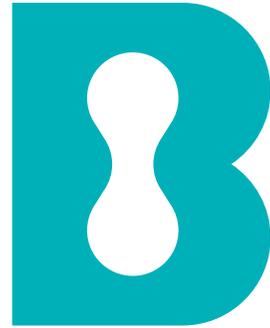
経営Vision 2026 達成目標

(連結)	2020年度実績
売上高	177 億円
営業利益	19.0 億円
当期純利益	12.8 億円



2026年度目標	
改訂前	改訂後
220 億円	220 億円
32.0 億円	48.0 億円
21.1 億円	32.0 億円

*2020年度は収益認識基準遡及適用後の数値



B-EN-G

Business Engineering for Growth

<注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。